

夏季賞与支給状況調査（平成 25 年 5 月調査）

一人当たり夏季賞与が 2003 年調査以降で最高水準

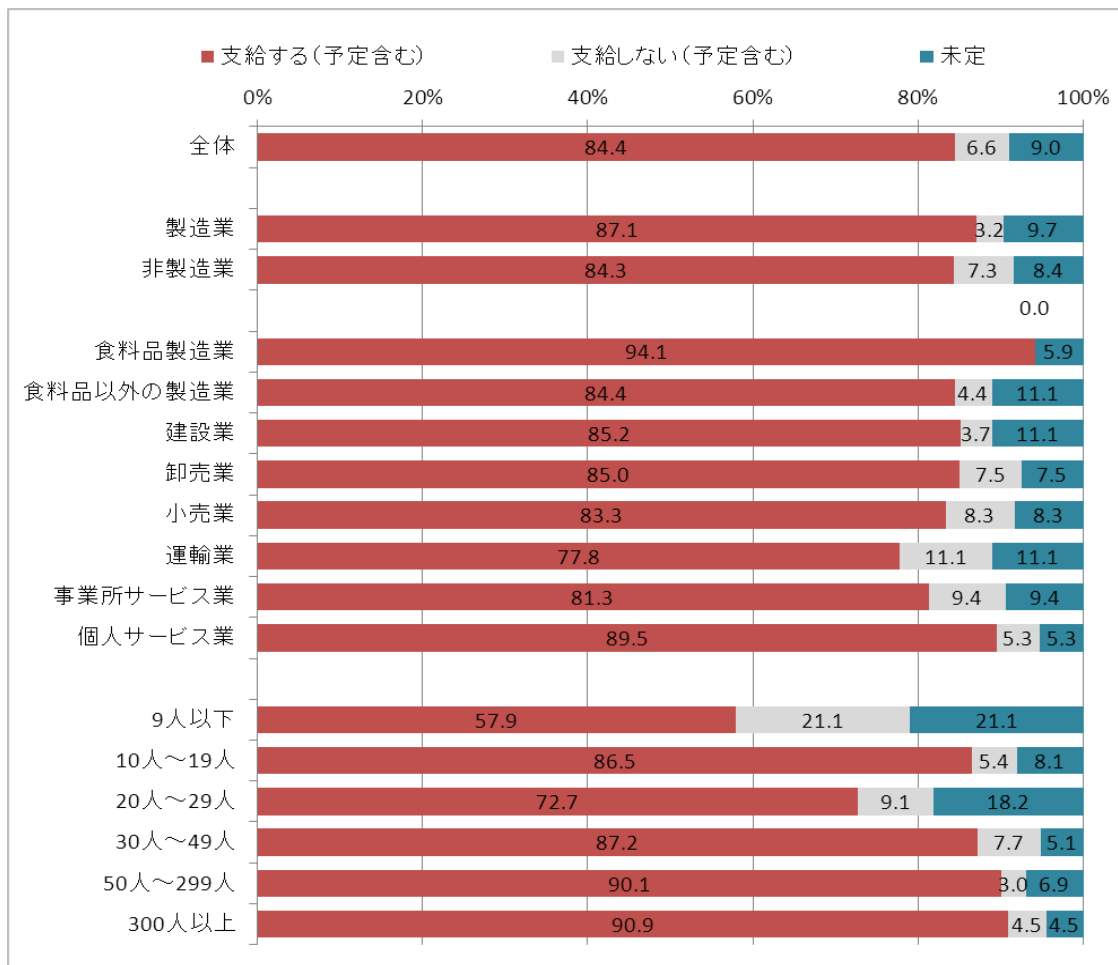
【調査結果の概要】

- 2013 年の夏季賞与の支給を予定している企業は 84.4%。
- 一人当たり支給額が前年を上回る企業は 23.7%で、下回る企業（12.1%）を上回った。
- 一人当たり支給額 DI でみると、非製造業は調査開始（2003 年）以降で最高水準、製造業も 2007 年に次ぐ過去 2 番目に高い水準となっており、全産業でも過去最高の水準となっている。

1. 夏季賞与の支給予定の有無について

業況アンケートの対象先に、夏季賞与の支給予定について尋ねたところ、支給する企業（予定含む）が 84.4%、支給しない企業（同）が 6.6%、未定の企業が 9.0%であった。業種別にみると、製造業では支給する企業が 87.1%で、非製造業の値（84.3%）を上回っている。従業員規模別にみると、「9 人以下」の企業で支給しない企業が 21.1%と高くなっている。（図表 1）

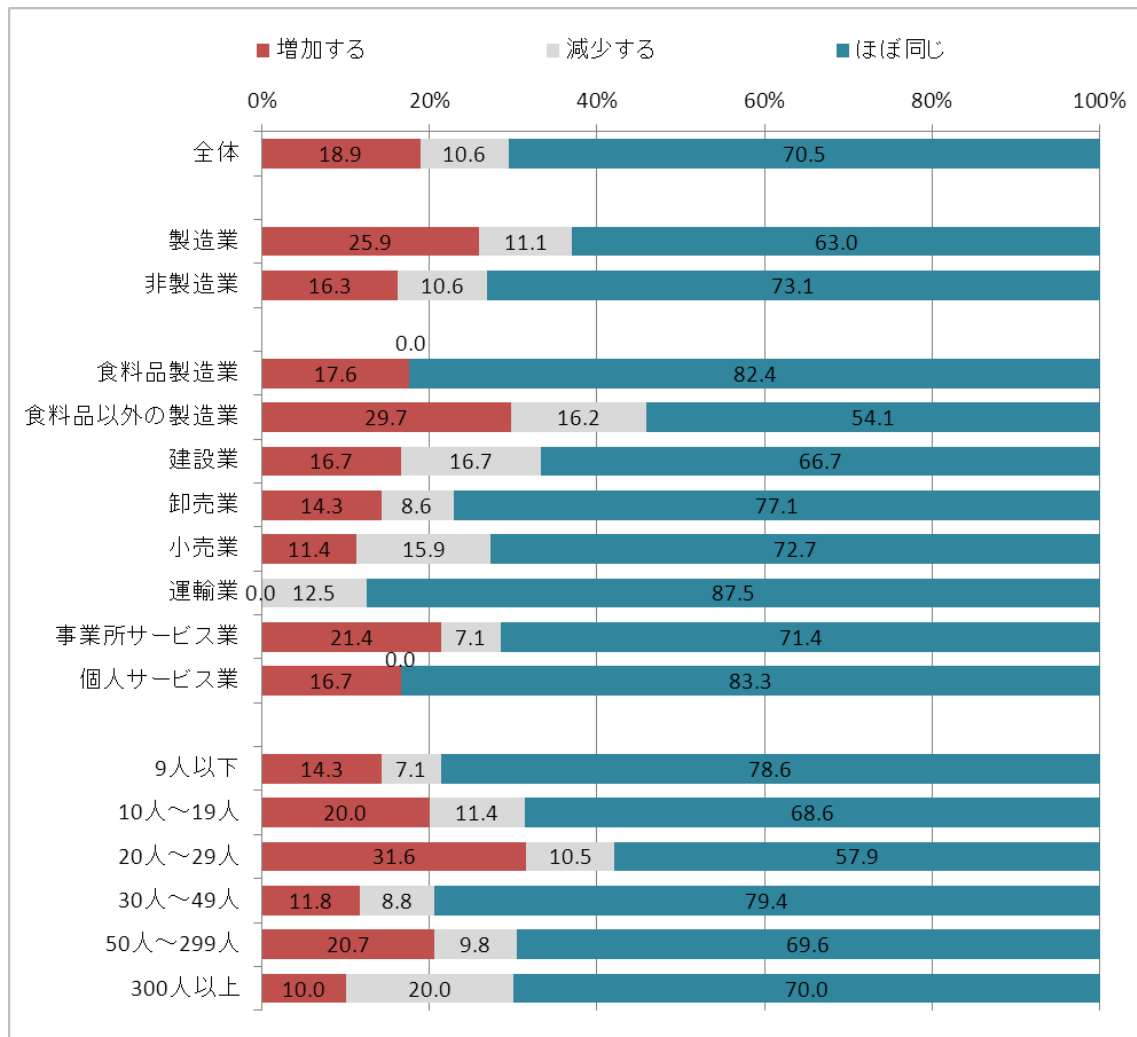
図表 1 夏季賞与の支給予定の有無



2. 夏季賞与の支給人数

夏季賞与の支給人数について尋ねたところ、昨年の夏に比べて増加する企業が 18.9%で、減少する企業が 10.6%、ほぼ同じの企業が 70.5%であった。業種別にみると、製造業では増加する企業が 25.9%で、非製造業の値（16.3%）を上回っている。従業員規模別にみると、「300人以上」の企業で増加する企業が 10.0%と低い値になっており、減少する企業の割合（20.0%）を下回っている。（図表 2）

図表 2 夏季賞与の支給人数

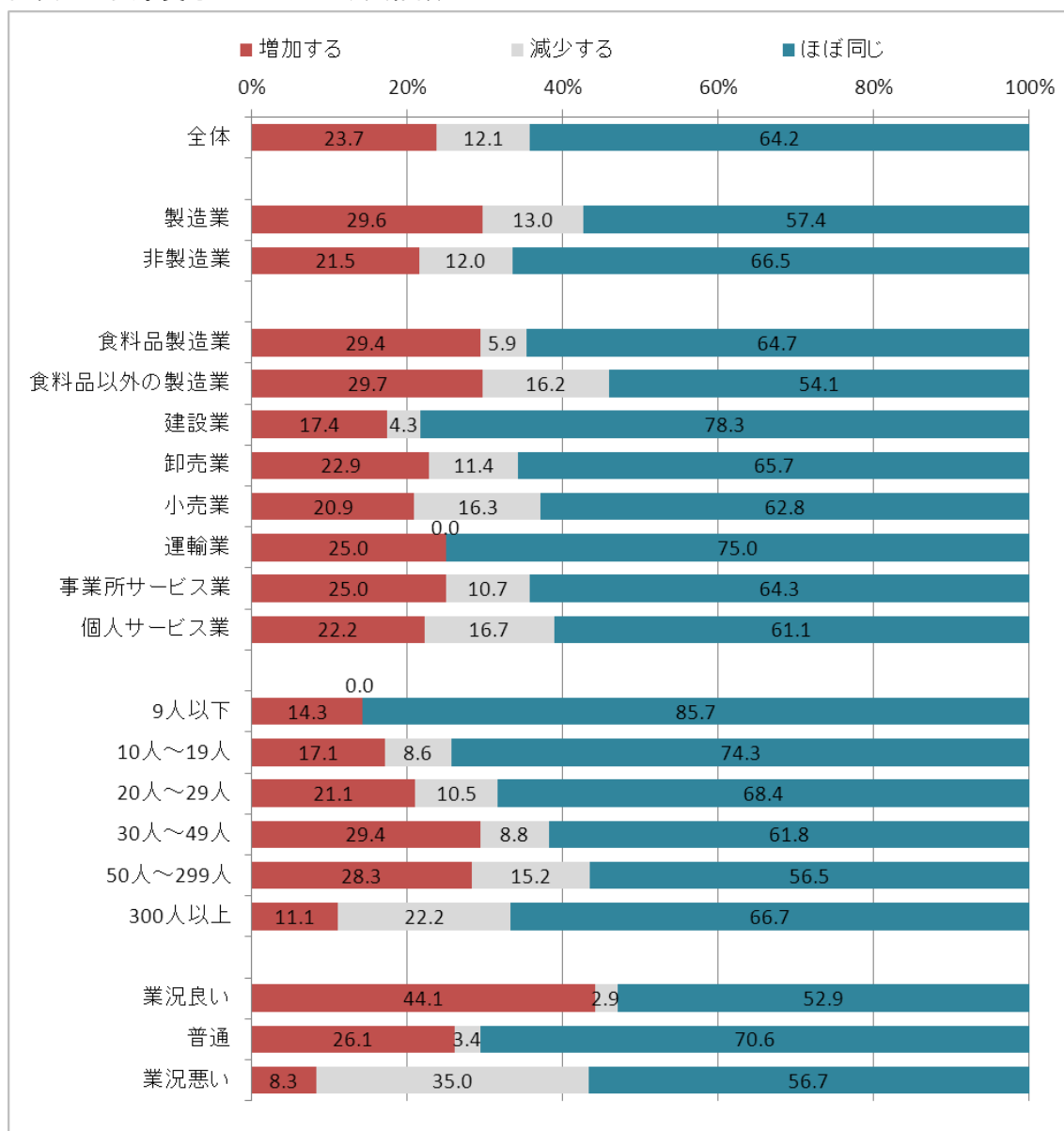


3. 夏季賞与の一人当たりの支給額

夏季賞与の一人当たりの支給額については、昨年の夏に比べて増加する企業が 23.7%で、減少する企業が 12.1%、ほぼ同じの企業が 64.2%であった。業種別にみると、製造業では増加する企業が 29.6%で、非製造業 (21.5%) を上回っている。従業員規模別では、従業員数が多くなるほど、増加する企業の割合が高まる傾向がみられるが、「300人以上」では増加する企業が 11.1%と最も低い値となっている。

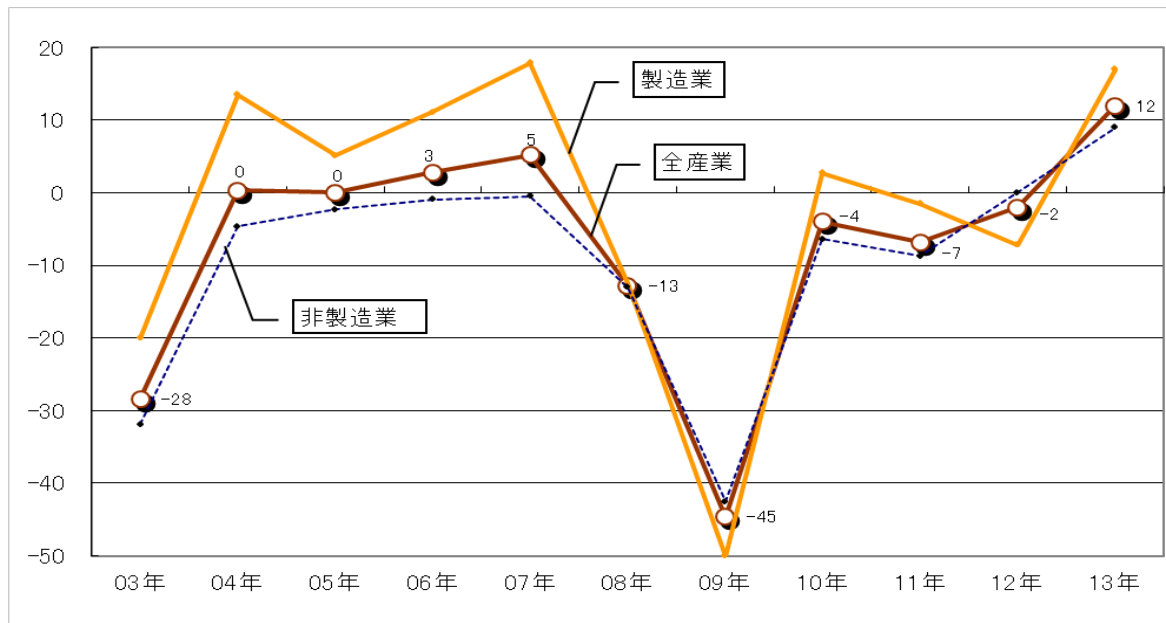
このほか、業況判断調査の「現在の業況」(平成 25 年 4~6 月期) の回答別にみると、業況判断が「良い」と回答した企業では増加するという回答が 44.1%と高くなっており、業況判断が「悪い」と回答した企業では増加するという回答は 8.3%にとどまっている。(図表 3)

図表 3 夏季賞与の一人当たり支給額



また、支給額が「増加する」割合から「減少する」割合を引いた DI ベースでみると、製造業は+17で、非製造業は+9、全産業では+12となっている。2003年以降のDIの推移をみると、全産業と非製造業のDIは最も高い水準になっており、製造業のDIも2007年(+18)に次ぐ過去に2番目に高い水準になっている。(図表4)

図表4 夏季賞与の一人当たり支給額DIの推移



【調査の対象・期間・方法等】

対象企業	熊本県内主要企業 668 社
調査時期	平成 25 年 5 月 16 日～6 月 7 日
調査方法	郵送によるアンケート方式 有効回答数 248 社 (回答率 37.1%) ※第 87 回熊本県内企業業況判断調査の特別テーマとして調査

【回答企業数と構成比】

業 種	企業数(社)	構成比(%)	業 種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	18	7.3	事業所サービス業	33	13.3
食料品以外の製造業	45	18.1	個人サービス業	19	7.7
建設業	27	10.9	運輸	10	4.0
生産財卸売業	20	8.1	その他サービス業	3	1.2
消費財卸売業	20	8.1	不明先	4	1.6
小売業	49	19.8	合 計	248	100.0

以 上